

当局への届出年月日を記載してください。平成〇年〇月〇日

関東財務局長 殿

(郵便番号 123-4567)
 届出者 住 所 東京都千代田区〇〇町一丁目2番3号
 電話番号 (03) 1234-5678
 商 号 〇〇株式会社
 又は名称
 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇 印
 (法人等にあつては、代表者の役職氏名)

「(第2面)『2.住所』、『3.商号又は名称』、『4.氏名』との整合性が確保されているか確認してください。
 代表者が変更となった場合には、「変更後の」代表者名を記入してください。

法人の場合、法務局に登録している印（代表者印）を押印してください。

変 更 届 出 書

下記の事項について変更しましたので、資金決済に関する法律第5条第3項の規定により届け出ます。

記

変 更 年 月 日	変 更 に 係 る 事 項	
	変 更 後	変 更 前
	別紙のとおり	

本様式に記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を作成の上、添付願います。

(記載上の注意)

- 法第5条第1項又は第3項の規定による届出書に婚姻前の氏名を併せて記載して提出した者については、当該届出書に記載した当該氏名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」欄に当該氏名を括弧書で併せて記載し、又は当該氏名のみを記載することができる。
- 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 前払式支払手段の発行届出書の第2面以後に係る変更届出については、当該変更事項を修正した新たな頁を添付すること。

上記3. のとおり、発行届出書の内容に変更が生じた場合は、本様式を表紙として、変更事由に対応する発行届出書(第2面～第9面)の差替面を添付の上、提出願います(従前の記載のものに変更が生じた箇所のみ提出)。

記載例

変更年月日	変更に係る事項	
	変更後	変更前
平成28年9月1日	(第2面) 株式会社〇〇〇日本	(第2面) 株式会社〇〇〇ジャパン
平成28年7月1日	代表取締役就任 取締役 財務 太郎	(追加)
平成28年7月1日	(削除)	代表取締役退任 取締役 大蔵 次郎
届出時錯誤	(第3面) 本社設置年月日 平成20年4月1日	(第3面) 本社設置年月日 平成20年3月1日
平成28年6月1日	(第3面) (追加) 名称 〇〇〇支店 設置年月日 2014年6月1日 所在地 東京都千代田区〇〇3-6-4 電話番号 (03) 0000 - 0000	(記載なし)
平成28年8月1日	(第4面) (追加) 〇〇ギフトカード (発行価格) 10,000円以上 1,000円単位 有効期限 平成27年7月31日	(第4面) (支払可能金額等の変更) 数量表示加減算型 〇〇〇ポイント (発行価格) 100枚=100円 300枚=300円 500枚=500円 (支払可能金額等) 購入上限金額100,000円 (使用範囲) 最終ログインから1年間
平成28年8月1日	(第4面) (支払可能金額等の変更) 数量表示加減算型 〇〇〇ポイント (発行価格) 100枚=100円 300枚=300円 500枚=500円 (支払可能金額等) 上限はありません。 (使用範囲) 最終ログインから1年間	(第4面) (支払可能金額等の変更) 数量表示加減算型 〇〇〇ポイント (発行価格) 100枚=100円 300枚=300円 500枚=500円 (支払可能金額等) 上限はありません。 (使用範囲) 最終ログインから1年間
平成28年8月1日	(第5面) (追加) 業務委託先 〇〇〇〇株式会社 前払支払手段の販売	(第5面) (追加) 業務委託先 〇〇〇〇株式会社 前払支払手段の販売
平成28年8月1日	(第6面) (追加) 発行、資金決済の概要図 (別添) 〇〇〇〇株式会社	(第6面) (追加) 発行、資金決済の概要図 (別添) 〇〇〇〇株式会社
平成28年8月1日	(第7面) (追加) 〇〇〇〇商品券 額面 10,000円	(第7面) (追加) 〇〇〇〇商品券 額面 10,000円

どの部分がどのように変更になったのか、変更前後を明示的に記載願います (特に追加、内容変更、削除について記載願います)。

過去提出した発行届出書又は変更届出書の誤りを修正する場合、変更年月日は届出時錯誤として提出願います。

第4面の変更に伴い、第7面(利用者への表示事項)も変更になる場合があります。第4面に変更が生じる場合には、第7面との整合性もあらかじめ確認の上、届出願います。

該当するいずれかに○を付してください。

(第2面)

1. 法人・個人 その他の別	法 人	個 人	そ の 他
2. 住 所	(郵便番号 123-4567) 電話番号 (03) 1234-5678 ←代表電話を記載 東京都千代田区〇〇町一丁目2番3号 してください。		
(ふりがな)	〇〇		
3. 商 号 又は 名称	〇〇株式会社 ←第1面及び登記事項証明書との整合性が確保されて いるか確認してください。		
(ふりがな)	〇〇↓〇〇		
4. 氏 名	代表取締役 〇〇 〇〇		
5. 資本金又は 出資の額	100,000千円 ←直近のものを記入してください。また、登記事項証明 書との整合性が確保されているか確認してください。		
6. 利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の所在地及び連絡先			
(ふりがな)	とうきょうと ちよだく 〇〇まち 1ちょうめ 2ばん 3ごう		
営業所又は事務所の 所在地	(郵便番号 123-4567) 東京都千代田区〇〇町一丁目2番3号 前払式支払手段事業部		
連 絡 先	電話番号 (03) 1234-9999 e-mail maebaraishiki@.co.jp 前払式支払手段事業部 事業第1課		

連絡先として利用者に公表しているものを全て記載願います。

苦情又は相談の受付をメールのみとしている場合は、メールアドレスのみ記載いただければ結構です。

(記載上の注意)

1. 「法人・個人・その他の別」は、該当する者に○印を付けること。
2. 「住所」は、法人にあつては登記すべき本店の所在地を、個人にあつては現住所（現住所において前払式支払手段の発行の業務を行っていない場合には、前払式支払手段の発行の業務に係る主たる営業所又は事務所の所在地）を記載すること。
3. 「商号又は名称」は、法人にあつては登記簿上の商号又は名称を、個人にあつては、商号登記をしている場合はその商号又は名称を、商号登記をしていない場合は屋号その他名称を記載すること。
4. 「氏名」は、法人の場合には代表者又は管理人の氏名を記載すること。また、婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。
5. 「資本金又は出資の額」は、届出者が法人の場合に記載すること。

第7面に添付した「前払式支払手段の見本又はその券面及び裏面の写し等」に表示されている内容との整合性が確保されているか確認してください（法第13条に基づく情報提供事項）。

「主たる営業所（本店又は業務の統括を行っている本社等）」及び「発行（販売）を行っている営業所等」について記載してください。

営業所等を設置した日（設置後に前払式支払手段の発行の業務の取扱いを開始した日が明確である場合にはその日）を記載してください。

7. 営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	設置年月日	所 在 地
本社	平成5年4月1日	東京都千代田区〇〇町一丁目2番3号 電話番号 (03) 1234-5678
〇〇営業所	平成10年4月1日	神奈川県横浜市中区〇〇町一丁目2番3号 電話番号 (045) 1234-5678
		電話番号 () -

(記載上の注意)

1. 前払式支払手段の発行の業務上の主要な活動が行われる場所を記載すること。
2. 「営業所又は事務所の名称及び所在地」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。

8. 業務の内容及び方法

(1) 前払式支払手段の種類、名称、発行価格及び支払可能金額等

第5面-(2)において添付した「前払式支払手段発行に係る約款、説明書又はこれらに類する書面(約款等)」や第7面において添付した「前払式支払手段の見本又はその券面及び裏面の写し」との整合性が確保されているか確認してください。

本表には、発行(販売)を終了した前払式支払手段についても記載する必要がありますが、払戻手続(払戻完了報告書の提出)により、一部を廃止した前払式支払手段は、変更届出書により本表から削除してください。

前払式支払手段の仕様等	前払式支払手段の名称	発行価格 販売価格を記載してください。	支払可能金額等 利用者が「代価の弁済に充てること ができる金額」又は「給付又は提供 を請求することができる物品又は 役務の数量」を記載してください。	使用できる 期間又は期限
【記載例】 (サーバ型例) ポイント表示加減算 可能型	〇〇ゲームポイン ト	525円=500ポ ^ィ ント 315円=300ポ ^ィ ント 105円=100ポ ^ィ ント	月額購入限度額 10,000ポイント 累積保有限度額 100,000ポイント	最終購入又は利 用日から3年間
(IC型例) 金額表示加減算可能 型	〇〇キャッシュカ ード	1,000円以上100 円単位で入金可 能(入金上限金額 20,000円)	入金上限金額 20,000円 残高加算型の場合は、「入金上限金 額(数量)〇〇円(ポイント)」と記載 してください。	有効期限なし
(磁気型例) 度数表示減算型	〇〇プリペイドカ ード	1,000円	1,100度 プレミアムを含んだ金額等を記載し てください。	有効期限なし
(紙型例) 金額表示引換型	〇〇商品券	500円 1,000円 10,000円 (500円×22枚)	500円 1,000円 11,000円	平成〇年12月31 日まで
物品表示引換型	カタログギフト券	3,000円	〇〇ギフトコース (3,000円相当)	発行日から2年間
数量表示引換型	〇〇券	1,000円	〇〇2個	発行日から1年間

(記載上の注意)

- 「前払式支払手段の仕様等」は、金額又は金額以外の物品等の数量表示の別、残高減算型又は引換え型の別及び加算型の場合はその旨を記載すること。
- 「発行価格」は、販売価格を記載すること。
- 「使用できる期間又は期限」は、物品の購入若しくは借受けを行い、若しくは役務の提供を受ける場合にこれらの代価の弁済のために使用し、又は物品の給付若しくは役務の提供を請求することができる期間又は期限が設けられている場合に、前払式支払手段の種類ごとに当該期間又は期限を記載すること。
- 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第4面の次に添付すること。

注意してください。

電磁的方法により金額等を記録している前払式支払手段の支払可能金額については、記録される当該金額又は当該数量の上限を記載し、上限がない場合は「上限なし」と記載願います(内閣府令第5条)。

有効期限なしの場合は「有効期限なし」と記載願います。また、約款や第7面の券面表示等との整合性を確認願います(約款内にて最終利用から〇日以上経過で失効等の要件もあれば、当該事項についても記載)。

利用規約等がある場合は必ず添付し、利用規約等がない場合は「(別添)」を削除してください。

(第5面)

(2) 前払式支払手段発行に係る約款、説明書又はこれらに類する書面 (別添)

第6面に記載した「発行、資金決済の概要図」との整合性が確保されているか確認してください。
第6面には、すべての受託者の名称が記載されることになります。

(3) 業務委託状況

受託者の名称	業務委託内容
<p>【記載例】 A印刷株式会社 Bシステム株式会社 Cコンビニ株式会社 D株式会社</p> <p>業務委託先に再委託先を含める必要はありません。</p>	<p>前払式支払手段の印刷 システム管理 収納代行業務 コールセンター (苦情・相談受付窓口)</p> <p>記載された業務委託内容については、第6面の概要図において委託の流れが分かるよう図示願います。</p>

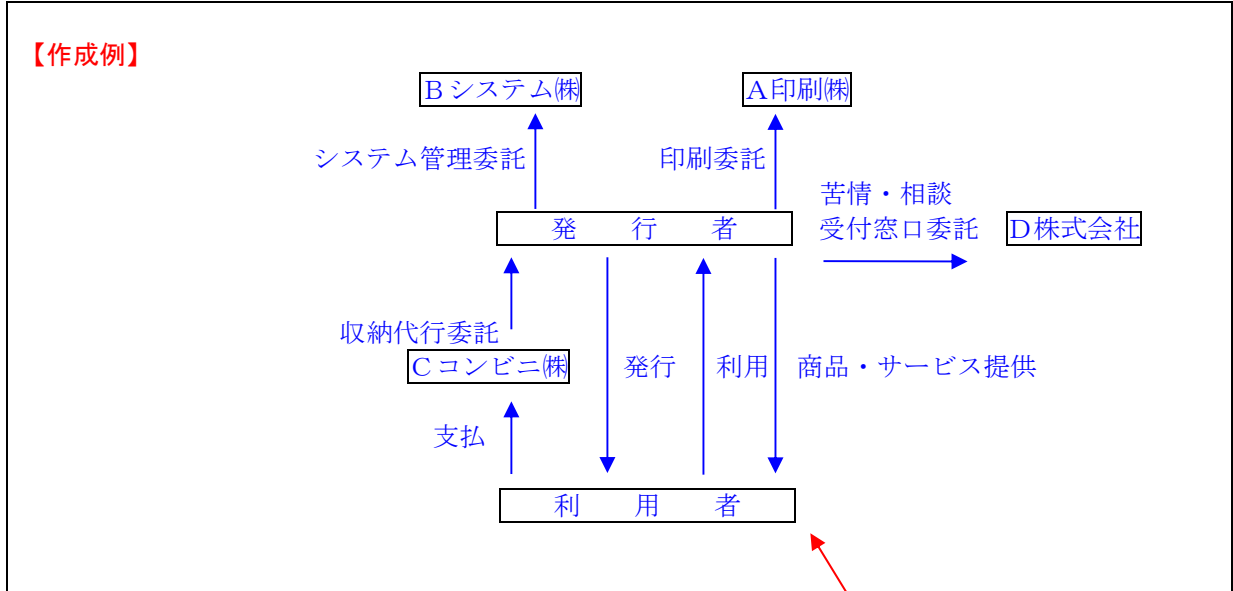
(記載上の注意)

1. 業務委託状況は、前払式支払手段の発行に係る業務 (製造、保管、搬送、販売、残高集計、システム管理及び資金決済) を委託している場合に、前払式支払手段の種類ごとに記載すること。
2. 業務委託状況について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第5面の次に添付すること。

「(第5面)(3)業務委託状況」の欄に記載した「受託者」について、概要図上に図示してください。

(第6面)

(4) 発行、資金決済の概要図



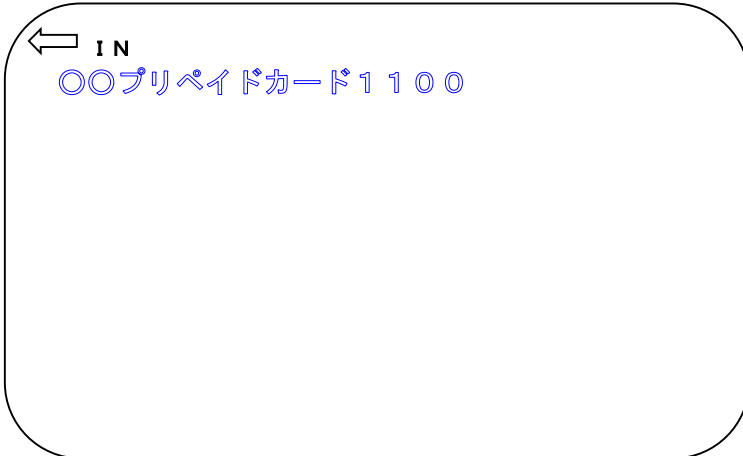
(記載上の注意)

前払式支払手段発行者、令第3条第1項に規定する密接な関係を有する者、業務受託者及び前払式支払手段購入者の間における発行及び資金決済の形態を、前払式支払手段の種類ごとに簡略に図示すること。

発行者が前払式支払手段を発行してから資金決済に至るまでの概要を図示してください(支払 ⇒ 発行 ⇒ 利用 ⇒ 商品・サービスの提供 ⇒ 資金決済等、業務実態に即した概要を記載してください)。

【添付例】

(磁気型例)
(表面)



(裏面)

- ・このカードで1,100円分の商品をご購入いただけます。
- ・有効期限はありません。
- ・このカードは銀座店、上野店、池袋店、新宿店、渋谷店、横浜店の当社各店舗でご利用いただけます。
- ・このカードの残高は、各店舗レジカウンターにおいて確認できます。
- ・その他このカードに関する事項については利用約款をご覧ください。利用約款は当社各店舗に備えてあります。また、当社のホームページ上においてもご覧いただけます。

利用上の注意

本カードは折り曲げたり、汚したり、磁気に近づけたりしないでください。
発行者：〇〇株式会社
お問合せ先の所在地 〒123-4567 東京都千代田区〇〇町1-2-3
前払式支払手段事業部 Tel.03(1234)9999

第4面との整合性が確保されているか確認してください。

(サーバ型例)

《資金決済法第13条に基づく情報提供》

1. 商号 〇〇株式会社
2. 支払可能金額等
月額購入限度額 10,000ポイント
累積保有限度額 100,000ポイント
3. 有効期限
最終購入又は利用日から3年間
4. 利用者からの苦情又は相談に応ずる
営業所又は事務所の所在地及び連絡先
〒123-4567
東京都千代田区〇〇町1-2-3
前払式支払手段事業部
Tel. (03) 1234-9999
e-mail maebaraiishiki@.co.jp
5. 使用することができる施設又は場所の範囲
当社が提供する〇〇サイト
6. 利用上の必要な注意
利用約款をご覧ください。
7. 未使用残高を知ることができる方法
〇〇サイトの残高確認欄においてご確認いただけます。
8. 詳しくは利用約款をご覧ください。

資金決済に関する法律第13条第1項及び同法内閣府令第22条に規定されている事項を表示する必要があります(ただし、同法内閣府令第21条第2項及び第3項に該当する場合並びに同法第13条第2項の規定に従い、日本資金決済業協会がホームページ上において同条第1項第4号及び第5号に掲げる事項を利用者に周知する場合があります)。

(記載上の注意)

1. 発行した前払式支払手段で使用可能な全てのもの(法の施行の日前に新規発行を停止した前払式支払手段を除く。)について貼付すること。
2. 第21条第2項各号に掲げる方法により情報を提供する前払式支払手段である場合は、当該前払式支払手段の内容を確認できる情報(法第13条第1項各号に掲げる事項に関する情報)を表示した電子機器の画面を印刷したもの等を貼付すること。

コンビニ等でPINが印字されたスラッチカードやチケット等を販売している場合、販売時において、少なくとも資金決済に関する法律第13条第1項第1号から第3号について表示する必要があります。端末に表示される情報提供画面をプリントアウトした紙片、カード等の見本又は写し等を添付してください。

該当がない場合は、空欄のままとせず、「該当なし」と記載してください。

「発行者と密接な関係を有する者」とは、「発行者が発行する前払式支払手段を使用して利用者がその者から商品の購入やサービスの提供を受けることができること」及び「議決権の過半数を保有する関係にある会社等、法施行令第3条に規定する『密接な関係』を有すること」の二つの要件を満たす者をいいます。

9. 令第3条第1項に規定する発行者と密接な関係を有する者

該当する前払式支払手段の名称	商号又は名称	氏名	住所	事業の種類	密接な関係の内容
〇〇プリペイドカード	〇〇株式会社	代表取締役 〇〇 〇〇	東京都千代田区〇 〇町一丁目1番1号		資金決済に関する法律施行令第3条第1項第〇号

(記載上の注意)

1. 「氏名」は、法人等の場合には代表者又は管理人の氏名を記載すること。
2. 「密接な関係の内容」は、令第3条第1項各号のうち該当するものを記載すること。
3. 前払式支払手段の種類ごとに作成すること。
4. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第8面の次に添付すること。

資金決済に関する法律施行令

(発行者との密接な関係)

第三条 法第三条第四項に規定する政令で定める密接な関係は、次に掲げる関係とする。

- 一 前払式支払手段（法第三条第一項に規定する前払式支払手段をいう。以下この章において同じ。）を発行する者（以下この項において「発行者」という。）が個人である場合におけるその者の親族である関係
- 二 法人が他の法人の総株主等の議決権（総株主、総社員又は総出資者の議決権（株式会社にあつては、株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九条第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下この条において同じ。）をいう。以下この条において同じ。）の百分の五十を超える議決権を直接又は間接に保有する関係
- 三 個人及びその親族が法人の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を直接又は間接に保有する場合における当該個人と当該法人との関係
- 四 同一の者（その者が個人である場合には、その親族を含む。）によってその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を直接又は間接に保有される法人相互の関係（第二号

- に掲げる関係に該当するものを除く。)
- 五 発行者が行う物品の給付又は役務の提供と密接不可分な物品の給付又は役務の提供を同時に又は連続して行う者がある場合における当該者と当該発行者との関係（前各号に掲げる関係に該当するものを除く。)

(第9面)

10. 発行者の他にしている事業の種類

現に行っている事業のみ記載してください。
定款や法務局発行の登記事項証明書との整合性が確保されるよう留意願います。
他にしている事業がない場合には「該当なし」と記載してください。

(記載上の注意)

日本標準産業分類基準表細分類により記載すること。

11. 加入する認定資金決済事業者協会の名称

加入していない場合は、空欄のままとせず、「該当なし」と記載してください。

変更届出書の添付書類チェックリスト(自家型発行者用)

提出書類		変更事項	商号又は名称	住所・電話番号	氏名(代表者)	資本金又は出資の額	相談窓口		営業所又は事務所			前払式支払手段の発行・表示等					密接関係者	事業の種類	認定資金決済事業者協会	提出部数
							所在地	連絡先	設置・追加	名称・所在地変更	廃止	追加発行	一部発行廃止	発行価格	支払可能金額等	有効期間又は期限				
変更届出書(別紙様式第2号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発行届出書関係	第2面	商号、住所、資本金、役員、相談窓口等	○	○	○	○	○	○												
	第3面	営業所又は事務所	○	○					○	○	○									
	第4面	前払式支払手段の種類、名称、発行価格、支払可能金額等										○	○	○	○					
	第5面	約款等、業務委託	△				△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○			
	第6面	発行、資金決済の概要図									△	△					○			
	第7面	前払式支払手段の見本又はその券面及び裏面の写し	○	△			○	○	△	△	△	○		△	○	○				
	第8面	密接関係者																○		
	第9面	他の事業、協会の名称																	○	○

正本一通・写し二通

○は、必ず必要となる書類。

△は、既存の書面に変更が生じた場合、或いは新たに書面の追加・削除が生じた場合に必要となる書類。

	変更事項	添付書類 (提出部数は正本一部)
1	商号又は名称	登記事項証明書
2	住所・電話番号	登記事項証明書 ※電話番号のみの変更の場合は、添付不要
3	氏名(代表者)	登記事項証明書、住民票 (代表者等の婚姻前の氏名を届出書に記載した場合は、当該婚姻前の氏名を証する書面を提出)
4	資本金又は出資の額	登記事項証明書
5	は営業所又は事務所	登記事項証明書 (当該営業所又は事務所を登記している場合のみ提出)
	設置・追加	
	名称・所在地変更	
6	密接関係者	密接な関係を証する書面
7	認定資金決済事業者協会	認定協会の加入承認書又は退会届

(注1) 官公署が証明する書類については、届出の日前三月以内に発行されたものに限りま。

(注2) 上記以外においても、場合によっては別途書類の提出が必要となる場合がありますので、ご留意願います。